



犯罪被害者遺族の適応と回復に資する司法制度や支援

著者	小林 麻衣子
内容記述	この博士論文は内容の要約のみの公開（または一部非公開）になっています
発行年	2015
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2014
報告番号	12102甲第7389号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00134120

犯罪被害者遺族の適応と回復に資する司法制度や支援

平成 26 年度

小林 麻衣子

筑波大学大学院人間総合科学研究科
生涯発達科学専攻

問題の所在

我が国において、犯罪被害者等（被害者、その家族、遺族を指す。以下「被害者等」）の権利確立は、欧米と比較すると約半世紀遅れているといわれる。国を挙げて被害者等のための取組がはじまったのは、90 年後半になってからである。犯罪被害者等基本法（2004 年）の成立もあり、2000 年代は被害者等による司法関与、そして公的な支援制度の拡充が急速に進められた。今後は、さらにそうした制度を充実させるとともに、公的な取組だけでなく、一般国民が担う役割についても関心を向け、被害者等が十分に被害回復できる社会的環境の構築が求められている。しかしながら、司法関与についてはいまだ反対意見もあり、支援については資金や人的資源面などの問題があり、必要としている人々に十分支援が届いていないのが現状である。また、日本における犯罪被害者遺族の研究は、メンタルケアに関心が集中しており、遺族が対人・社会関係上抱える問題に対して、どのような制度や支援の提供が有用であるのかの知見は僅かである。

本研究の目的と本論の構成

本研究では、犯罪被害者遺族を対象として、遺族の認知についての理解を中心に、以下の3点を目的とする。

第1に、遺族のニーズと充足状況を把握する。第2に、支援や司法制度利用によるニーズの充足が、遺族の心理に与える効果について明らかにする。第3に、支援を通じた周囲との関係構築が、遺族に与える影響を明らかにする。これらの結果をもとに、遺族の適応と回復に資する支援、制度の在り方について検討を行う。

本論文は第1章から第8章で構成され、第4章から第7章部分が実証研究部分となる。第4章では、遺族のニーズ測定と充足状況を把握し、支援体制や制度とのギャップについて明らかにする（研究1,研究2-1,研究2-2）。第5章では、第4章の結果をもとに、優先度

の高い支援が遺族の回復認知に与える効果について検証する（研究3）。第6章では、刑事手続への関与が司法に対する信頼と心的外傷後ストレス反応に与える影響について明らかにする（研究4）。第7章では、支援を通じた遺族と周囲との関係が、遺族の適応と回復に与える影響について質的な検討を行う（研究5, 研究6）。第8章では、本論文で得られた知見をまとめ、遺族のニーズに基づいた効果的な支援の提供、および司法制度について論じる。

実証的研究から得た知見

第4章では、死亡事件（殺人、傷害致死、交通事故等）の被害者遺族を対象とした質問紙調査を行い、事件後の司法・支援ニーズについて、必要度、経験の有無、満足度の3指標を用いてニーズの構造を明らかにした（研究1）。ニーズが高かったのは、刑事手続において、「事件・加害者について知ること（説明を受けること）」、「意見を伝えること」ことであった。

さらに、研究2-1では、遺族が事件直後から1年の間に抱えた問題と、支援ニーズを把握した。次に、研究2-2では、全国の民間支援センターを対象に、提供している支援の実態を把握した。結果、遺族が事件直後から求めているニーズと、民間支援センターが提供している支援にはギャップがあることが示された。

第5章では、殺人事件や交通事故の被害者遺族が、事件直後に抱える具体的問題の困難の程度や、それらに対する支援受給の実態を把握するとともに、支援が遺族の回復認知にどのような影響を与えるのかについて検討した（研究3）。

抽出した15項目の具体的問題に対する「困難度」は概して高く、男性より女性のほうが困難を感じていることが明らかになった。一方、受けているサポートの量は少なく、解決度の平均も50%に満たなかった。しかしながら、そうした状況においても、問題タイプに関わらず、問題が解決されることで、回復認知が向上することが示された。

第6章では、刑事手続への関与度を、遺族が利用した制度を基準として、参加制度利用・意見陳述制度利用・傍聴のみ（制度の利用なし）と設定し、裁判プロセス（検察官の対応や裁判に対する期待の実現）についての評価が、司法に対する信頼や心的外傷後ストレス反応に与える影響について検討した（研究4）。その結果、関与度が高くなるほど、裁判プロセスの評価が高くなり、裁判全体の満足度を媒介して、司法に対する信頼の向上につながっていた。

つまり、裁判で期待していたこと（事件の真相を知る等）の実現、検察官に対する謝意や信頼（満足度）は、いずれも被害者参加群の評定平均値が、意見陳述群や傍聴のみ群よりも高かった。

また、期待の実現や検察官に対する満足度は、裁判結果に対する満足度を規定しており、これを介して司法に対する信頼の向上や、心的外傷後ストレス反応の軽減につながっていた。

第7章では、研究5において、殺人、傷害致死、交通事故等の被害者遺族を対象に面接調査を行い、周囲のサポートや周囲との関係についての認知、事件当時から今までの心理について明らかにした。面接調査から得た逐語データについて「周囲の支援で助かったこと」、「周囲や社会の対応で傷ついたこと」、事件後から現在までの「遺族心理と適応」の3テーマに沿って分析を行った。

他の遺族によるサポートは、情緒的、道具的どちらの面においても有用性が認められていた。他の遺族との出会いから遺族同士の相互理解が深まり、これからどう生きるか、という方向性に影響を与えられていた。他の遺族との情緒的つながりは、悲しみや怒りの共有の場であり、自分の経験を社会にどう生かすかについて模索するきっかけともなっていた。

研究6では、遺族にサポートを提供した周囲の人々を対象として、サポート内容、サポート提供程での遺族との関係変化、サポート提供者のニーズについて明らかにした。

周囲の人々が行っているのは、主に情緒的サポートや非専門的な道具的サポートであった。サポート提供で、遺族から良い反応が得られると、遺族との関係や援助者自身の気持ちが前向きになることが示された。援助者にコストがかかるようなサポート（専門的知識や、時間や労力）は、行ったことで援助者の達成感が向上していた。サポートを遺族に行う過程で、さらに専門性の高い司法関連のサポートを提供したいという意図につながることが示された。

結論

1. 第一の結論は、遺族のニーズと司法制度・支援の間にギャップが存在していたことである。司法ニーズは、「事件・加害者について知ること」、「意見を伝えること」、「裁判に直接参加すること」といった、刑事手続への関与ニーズの3点に集約されたが、これらは充足されていなかった。サービスニーズで挙げられたのは、心理面、金銭面での「被害回復を受けること」として、損害賠償や被害者補償の確保、支援窓口へのアクセスだった。加えて、事件直後の危機介入、生活支援や報道対応など、遺族が事件直後から抱える具体的な問題に対するサービスが求められていたが、民間支援団体は、受動的な相談業務を主として運営されており、遺族が望むサービスを提供できる体制にはなっていなかった。

2. 第二の結論は、ニーズの充足によって、司法制度に対する信頼が向上し、心的外傷後ストレス反応が軽減されること、また、遺族の主観的回復認知が高くなることである。

司法ニーズについては、「被害者参加人」という地位が与えられたことで、法廷での証人尋問や被告人質問を通して、ニーズが高かった事件の真相を知ることができたこと、そして検察官に被害者等への説明義務が課されたことで、検察官の対応がより遺族の心情に配慮するものとなり、検察官への信頼が高くなった。これらの評価が裁判全体に対する満足度を高め、司法に対する信頼に寄与していた。

また、刑事手続への関与度合い（参加制度利用＞意見陳述制度利用＞傍聴のみ）が上がる

ことで、心的外傷後ストレス反応が軽減されることが明らかとなった（研究 4, 第 6 章）。

プロセスは、司法に対する信頼とほぼ同じであり、裁判プロセスの評価が、裁判結果に対する満足度を向上させ、結果として IES-R 得点を低くしていた。

支援ニーズについては、遺族の回復認知には、道具的サポートによる問題解決の効果が確認された（女性）。被害直後（～1 か月）の具体的な問題に関して、解決度は、その問題の困難度、問題に対するサポートの多さ（頻度）に規定され、問題の解決度は心身、経済、生活すべてにおいて遺族の回復認知を高めていた。

3. 第三の結論は、遺族にとって、同じような経験をした他の遺族のサポートは、特に有用と認知されており、遺族同士のつながりは、サポートされる側からサポートをする側へ、自身の経験を社会化し「遺族として生きていく」きっかけとなることであった。遺族は、当初は被害による多大な苦境におかれ、犯罪被害特有の数々の問題を経験する中で、他の遺族と新たな人間関係を築き、自らの経験から得たスキルをもってサポートされる側からサポートする側へ転化する過程を歩んでいると考えられた。

4. 第四の結論は、遺族の周囲の人々は、情緒的サポートや非専門的な道具的サポートを提供する過程で、さらに専門性の高いサポートを提供したいというニーズを持つようになることである。一般の人々においても、遺族と関わりサポートしていく中で、自身のサポートスキルをより高めたいという、次の段階への意識変化が生じることが示された

提言

上記の結論に基づき、以下 2 点の提言を行った。

1. 被害者参加制度の維持
2. 遺族を含む身近な援助者を支える体制の充実